

# 四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ITホールディングス株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等 .....	5
(2)	新株予約権等の状況 .....	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4)	ライツプランの内容 .....	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6)	大株主の状況 .....	6
(7)	議決権の状況 .....	7

2	役員の状況 .....	8
---	-------------	---

### 第4 経理の状況 .....

9

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表 .....	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
	四半期連結損益計算書 .....	12
	四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14

2	その他 .....	19
---	-----------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

20

[四半期レビュー報告書]

巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ITホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前西 規夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	162,523	163,365	337,834
経常利益（百万円）	7,078	7,859	17,440
四半期（当期）純利益（百万円）	3,019	3,857	5,868
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,815	6,562	9,343
純資産額（百万円）	152,388	163,311	158,159
総資産額（百万円）	298,143	296,302	302,302
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.40	43.95	66.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	34.39	43.91	66.83
自己資本比率（%）	48.6	52.5	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,900	13,132	21,515
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,988	△4,793	△14,391
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,133	△7,455	△19,883
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	41,915	29,404	28,433

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	39.57	51.59

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な財政・金融政策の影響により、個人消費、輸出や生産が持ち直す等、景気は緩やかに回復しつつありました。しかしながら、消費税率の引上げ決定や海外の景気動向等が先行きの不透明感を残す状況にありました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成25年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比8.4%増となる等、指標面では景気回復に伴うIT投資拡大が期待できる内容が示されたものの、実態面では金融機関をはじめとする一部顧客を除いては、IT投資に対する慎重な姿勢にまだ大きな変化は見られませんでした。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高163,365百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益7,652百万円（同5.5%増）、経常利益7,859百万円（同11.0%増）、四半期純利益3,857百万円（同27.7%増）となりました。

売上高については、ITインフラストラクチャーサービス及び金融ITサービスが牽引し、産業ITサービスにおける前期の大型開発案件の反動減等をカバーして全体では前年同期を上回りました。利益面については不採算案件の影響はあったものの、増収効果やコスト削減に努めたことから、前年同期を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

#### ①ITインフラストラクチャーサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は56,856百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は3,546百万円（同5.2%増）となりました。売上高はデータセンター事業における利用拡大や少額投資非課税制度関連の対応等が好調に推移したこと等から増収増益となりました。

#### ②金融ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は36,083百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,846百万円（同37.4%増）となりました。クレジットカードや保険の主要顧客における緩やかなIT投資拡大の動き等により、増収増益となりました。

#### ③産業ITサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高は70,992百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は868百万円（同50.4%減）となりました。売上高は前期の製造業顧客向けの大型開発案件に係る反動減の影響等により前年同期を下回りましたが、当該影響を除けば概ね前年同期並みを確保しました。営業利益については、一部の開発案件における完了時期の延長等に伴う追加費用計上や営業体制強化に向けた販売費増加の影響等により、前年同期を下回りました。

#### ④その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,761百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,106百万円（同4.3%増）となりました。

当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げる I T 企業グループを目指し、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」を基本コンセプトとする第 2 次中期経営計画（平成 24 年度～平成 26 年度）を前期よりスタートさせ、経営課題に取り組んでいます。

2 年目となる当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、基本コンセプトに基づくグループ経営方針として「業績回復を確実にすべく、トップラインを「成長軌道」に乗せる」、「グループコミュニケーション基盤の更なる強化とオープン&ダイナミックな風土を醸成する」、「サービス化・グローバル化の拡大を図る」を掲げ、グループを挙げて諸施策を推進しています。

この一環として、当社は、平成 25 年 6 月より新経営体制へ移行し、グループ主要会社の代表取締役 5 名を当社の非常勤取締役と兼任させる等、グループ全体最適に向けた推進体制を強化しました。

今後も、新経営体制において、第 2 次中期経営計画の達成を確実なものとし、企業価値を向上させるべく、以下の重点施策を推進してまいります。

1. グループ・コミュニケーション基盤の強固化
2. 特長ある明確な強み（成長エンジン）の構築と事業領域単位での連携
3. サービス化、グローバル化への取り組みの深化
4. バックオフィスの効率化とグループ共通 I T システムの導入

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第 2 四半期会計期間末に比べ 12,510 百万円減少（29.8%減）し、29,404 百万円となりました。

当第 2 四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 13,132 百万円（前年同期は 11,900 百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加として、売上債権の減少額 11,548 百万円、減価償却費 6,159 百万円などがあった一方、資金の減少として、たな卸資産の増加額 3,510 百万円などがあったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 4,793 百万円（前年同期は 2,988 百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、有価証券の償還による収入 5,300 百万円などがあった一方、資金の減少として、投資有価証券の取得による支出 4,408 百万円、有形固定資産の取得による支出 3,526 百万円、無形固定資産の取得による支出 2,198 百万円などがあったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 7,455 百万円（前年同期は 8,133 百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入 4,700 百万円などがあった一方、資金の減少として、長期借入金の返済による支出 10,036 百万円、配当金の支払額 1,228 百万円などがあったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結結果計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結結果計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、468 百万円です。

なお、当第 2 四半期連結結果計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,557	17.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,972	7.94
ITホールディングスグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	2,583	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,431	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,332	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,291	1.47
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	1,161	1.32
株式会社ジェシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	1.32
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	1.31
計	—	36,295	41.34

(注) 1. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成24年4月18日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	4,762	5.42

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから3社連名により、平成25年2月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年2月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除く2社については、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,654	1.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,872	3.27
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	168	0.19
計	—	4,695	5.35

3. 三井住友信託銀行株式会社から3社連名により、平成25年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,357	6.10
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	172	0.20
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	579	0.66
計	—	6,110	6.96

4. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,557千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,972千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,431千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 87,348,200	873,482	—
単元未満株式	普通株式 420,098	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	873,482	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株 (議決権27個) 含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式1株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ITホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁 目17番1号	20,800	—	20,800	0.02
計	—	20,800	—	20,800	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,633	28,084
受取手形及び売掛金	68,249	57,001
リース債権及びリース投資資産	9,322	9,104
有価証券	5,401	1,925
商品及び製品	3,035	3,737
仕掛品	7,091	9,875
原材料及び貯蔵品	200	234
繰延税金資産	8,523	8,158
その他	7,846	8,692
貸倒引当金	△85	△75
流動資産合計	138,219	126,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,133	58,334
機械装置及び運搬具（純額）	4,231	4,280
土地	21,135	21,135
リース資産（純額）	3,615	3,188
その他（純額）	6,475	6,047
有形固定資産合計	93,592	92,987
無形固定資産		
のれん	※2 1,784	※2 1,226
その他	13,487	13,797
無形固定資産合計	15,272	15,024
投資その他の資産		
投資有価証券	32,633	39,417
繰延税金資産	6,823	6,207
その他	17,577	17,697
貸倒引当金	△1,816	△1,771
投資その他の資産合計	55,218	61,551
固定資産合計	164,083	169,562
資産合計	302,302	296,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,692	15,656
短期借入金	32,881	30,659
未払法人税等	3,112	2,853
賞与引当金	11,074	10,876
その他の引当金	551	351
その他	25,750	21,357
流動負債合計	91,063	81,755
固定負債		
長期借入金	27,668	24,564
リース債務	5,501	5,148
繰延税金負債	492	1,237
再評価に係る繰延税金負債	732	732
退職給付引当金	12,762	13,595
役員退職慰労引当金	108	86
その他	5,813	5,870
固定負債合計	53,079	51,235
負債合計	144,143	132,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,787	86,787
利益剰余金	51,596	54,225
自己株式	△27	△30
株主資本合計	148,357	150,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,271	6,445
土地再評価差額金	△1,967	△1,967
為替換算調整勘定	△147	△34
その他の包括利益累計額合計	2,157	4,443
新株予約権	42	45
少数株主持分	7,602	7,838
純資産合計	158,159	163,311
負債純資産合計	302,302	296,302

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	162,523	163,365
売上原価	133,845	134,256
売上総利益	28,678	29,109
販売費及び一般管理費	* 21,426	* 21,456
営業利益	7,251	7,652
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	472	538
その他	391	541
営業外収益合計	870	1,099
営業外費用		
支払利息	403	300
持分法による投資損失	110	153
その他	530	437
営業外費用合計	1,044	891
経常利益	7,078	7,859
特別利益		
投資有価証券売却益	75	37
事業譲渡益	—	69
その他	4	3
特別利益合計	80	111
特別損失		
固定資産除却損	200	58
減損損失	483	39
その他	259	46
特別損失合計	944	145
税金等調整前四半期純利益	6,215	7,825
法人税、住民税及び事業税	2,513	2,884
法人税等調整額	467	713
法人税等合計	2,981	3,598
少数株主損益調整前四半期純利益	3,234	4,227
少数株主利益	214	370
四半期純利益	3,019	3,857

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,234	4,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	2,177
土地再評価差額金	△248	—
為替換算調整勘定	25	147
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	△418	2,335
四半期包括利益	2,815	6,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,596	6,143
少数株主に係る四半期包括利益	218	419



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,215	7,825
減価償却費	6,339	6,159
減損損失	483	39
のれん償却額	869	628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	△206
受取利息及び受取配当金	△479	△557
支払利息	403	300
持分法による投資損益 (△は益)	110	153
売上債権の増減額 (△は増加)	9,955	11,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,708	△3,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,401	△2,157
その他	△3,951	△4,318
小計	13,973	15,905
利息及び配当金の受取額	474	570
利息の支払額	△416	△315
法人税等の支払額	△2,131	△3,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,900	13,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	200	5,300
有形固定資産の取得による支出	△3,255	△3,526
無形固定資産の取得による支出	△1,725	△2,198
投資有価証券の取得による支出	△475	△4,408
投資有価証券の売却及び償還による収入	341	567
差入保証金の回収による収入	2,357	365
その他	△429	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△4,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,093	6
長期借入れによる収入	8,000	4,700
長期借入金の返済による支出	△9,448	△10,036
配当金の支払額	△1,579	△1,228
少数株主への配当金の支払額	△70	△175
その他	△942	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,133	△7,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	795	966
現金及び現金同等物の期首残高	41,119	28,433
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,915	※ 29,404

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
(株)パワー・アンド・IT	1,291百万円	(株)パワー・アンド・IT	1,256百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	56	射水ケーブルネットワーク(株)	52
計	1,347	計	1,308

※2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
のれん	1,914百万円	1,320百万円
負ののれん	129	94

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与	7,476百万円	7,807百万円
賞与引当金繰入額	1,826	1,898
退職給付費用	537	535
貸倒引当金繰入額	2	8
役員退職慰労引当金繰入額	5	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	42,316百万円	28,084百万円
有価証券勘定	201	1,925
計	42,518	30,010
預入期間が3か月を 超える定期預金	△503	△280
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△100	△324
現金及び現金同等物	41,915	29,404

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,579	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	614	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,228	14	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	702	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,114	33,047	71,606	158,769	3,754	162,523	—	162,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	976	247	3,076	4,300	4,648	8,948	△8,948	—
計	55,091	33,295	74,683	163,070	8,402	171,472	△8,948	162,523
セグメント利益	3,372	2,070	1,750	7,194	1,061	8,255	△1,003	7,251

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,003百万円には、のれんの償却額△860百万円、未実現利益の消去額△79百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,898	35,763	67,480	159,142	4,223	163,365	—	163,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	957	319	3,511	4,789	4,537	9,327	△9,327	—
計	56,856	36,083	70,992	163,932	8,761	172,693	△9,327	163,365
セグメント利益	3,546	2,846	868	7,261	1,106	8,367	△715	7,652

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△715百万円には、のれんの償却額△653百万円、未実現利益の消去額△37百万円等が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34.40円	43.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,019	3,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,019	3,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,771	87,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.39円	43.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△1	△3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△1)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………702百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

I Tホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。